



(写真) Higgsfields “トリニダード・トバゴ政府 暫定政権をベネズエラ政府と認識、接触の意向示す”

2026年4月10日(金曜)

政治

- 「[TT 暫定政権をベネズエラ政府と認識](#)
～天然ガス共同開発プロジェクト再開なるか～」
- 「[ガイアナ ロドリゲス暫定大統領と協議意志有](#)」

経済

- 「[ペルー飲料会社 ベネズエラでの事業拡大検討](#)」
- 「[バルータ市 企業誘致のため5業種の税制優遇](#)」

社会

- 「[ペルー在住ベネ人 88.6%は非正規労働者](#)」
- 「[賃金改善を求める抗議行動 治安部隊と衝突](#)」
- 「[刑務所で暴動発生 検察庁は死者の存在を否定](#)」

26年4月11-12日(土・日)

政治

- 「[主要野党 政権移行の道筋を発表](#)
～基本的なスタンスはこれまでと変わらず～」
- 「[国会議長 マドゥロ大統領への裏切りを否定](#)」

経済

- 「[ガソリンスタンド業界 危機的な経営難](#)」
- 「[経済団体 政府に節電計画の詳細公表を要請](#)」
- 「[Laser Airlines マドリッドーカラカス便再開](#)」

社会

- 「[政府補助食品セット購入のため1キロの行列](#)」
- 「[7割超は補助金の給料への組み込みを希望](#)」

2026年4月10日（金曜）

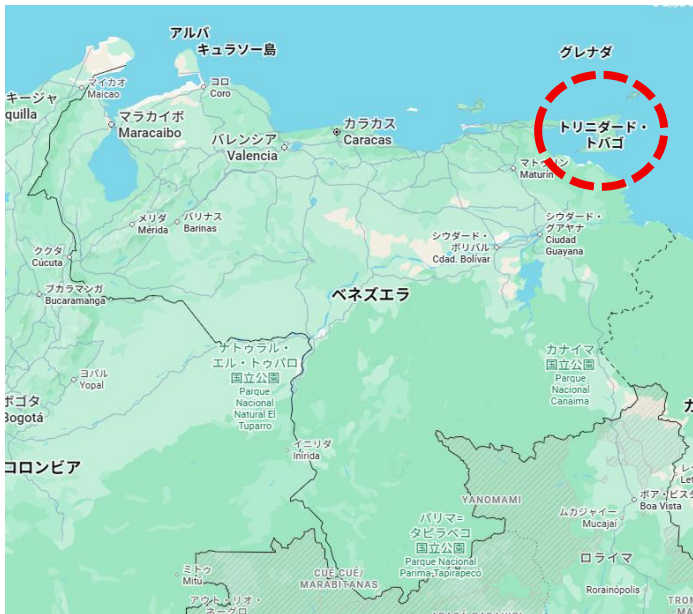
政治

「TT 暫定政権をベネズエラ政府と認識
～天然ガス共同開発プロジェクト再開なるか～」

4月9日 トリニダード・トバゴ (TT) の Sean Sobers 外相は、記者会見を実施。

“TT は、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領をベネズエラの大統領と認識する”との認識を示し、TT 政府高官をベネズエラへ派遣し、暫定政権との接触を試みる”と発表した。

TT とベネズエラは極めて近い距離にある。



マドゥロ政権当時、TT の Kamla Persad-Bissessar 政権は、米国軍によるカリブ海での麻薬取締オペレーションを支持。TT 海域において米国軍と共同軍事演習を行うなど、米国軍の活動を後方支援した。

この麻薬取締オペレーションは、実質的には米国政府によるマドゥロ政権への圧力政策であり、同オペレーションを支援する TT とマドゥロ政権との関係は悪化していた。

また、2025年10月に、TT 政府は TT の留置所に拘束されていたベネズエラ移民の少なくとも200人を特定し、強制送還するよう命令。

マドゥロ政権は、この対応を非友好的な対応として非難し、Kamla Persad-Bissessar 首相を「ペルソナ・ノン・グラタ（好ましからざる人物）」に指定し、Bissessar 首相のベネズエラ入国を禁止した。

2026年1月にマドゥロ大統領が拘束され、暫定政権が発足してからも両国の外交的な関係はないまま現在に至っている。

今回 TT が“ロドリゲス暫定大統領をベネズエラの大統領と認識する”と発表したことは、TT がベネズエラとの関係改善を望むサインと理解できる。

TT とベネズエラは両国をまたぐ海域に巨大なガス田が存在し、2025年5月に Kamla Persad-Bissessar 政権が発足し、関係が悪化する以前は共同開発プロジェクトが進んでいた。

同プロジェクトは両国、とりわけ天然ガス事業を経済の基盤に沿える TT にとって重要なプロジェクトであり、TT がベネズエラとの関係を改善するインセンティブは強い。

ただし、前述の経緯から暫定政権が TT と友好的な関係に戻るかどうかは未知数である。

「ガイアナ ロドリゲス暫定大統領と協議意志有」

4月10日 ベネズエラの隣国ガイアナの Irfaan Ali 大統領は、ロドリゲス暫定大統領と直接協議を行う意志があるとコメントした。

ガイアナとベネズエラは、約16万平方キロに及ぶエセキボ地域の領有権を争っている。特にエセキボ地域の海域には膨大な原油資源が埋蔵されているが、ガイアナが同領海の開発を進めており、これをベネズエラ政府が非難する形となっている。

ガイアナ政府は、国際司法裁判所を介した国際的な調停を希望しているが、ベネズエラ政府は両国の協議に基づく合意を希望しており、双方の意見が平行線のまま現在に至っている（本件の背景・詳細は「[ウィークリーレポート No.279](#)」参照）。

なお、2023年にマドゥロ政権は国民投票を実施。

「新たにガイアナ・エセキバ州（エセキボと呼ばれる方が一般的だが、正式名称はガイアナ・エセキバ）を作り、同地域の住民に市民権を与えることに同意しますか？」との質問で賛成多数を得た（「[ベネズエラ・トゥデイ No.995](#)」）。

これを受けて、2025年5月の州知事選でガイアナ・エセキバ州知事選が開催され、同州知事が決定している（「[ウィークリーレポート No.408](#)」）。

とは言え、ガイアナ・エセキバ州が州政府として、活動している実態はほとんど見えず、存在が形骸化している印象はある。

経 済

「ペルー飲料会社 ベネズエラでの事業拡大検討」

ペルーの清涼飲料水メーカー「AJE Group」は、ベネズエラ（バレンシア）にある同社工場のオペレーション拡大を検討している。

AJE Group は、「Big Cola」という炭酸飲料のメーカーとして有名で、1999年にベネズエラに工場を建設。飲料販売を行っている。

ただし、ベネズエラの経済低迷を受けて2017年に事業の大部分を売却しており、現在工場の稼働率は5～10%程度と低迷している。

しかし、昨今の政治経済情勢の変化を受けて、再びベネズエラ事業への比重拡大を検討しているという。



（写真） Bancaynegocios "Big Cola"

「バルータ市 企業誘致のため5業種の税制優遇」

バルータ市役所は、同市内に新たに設立される企業のうち、エネルギー、テクノロジー、工業、物流、金融分野に属する企業に対し、経済活動税および広告・商業宣伝税の免除を定める政令を公布した。

この免税措置は期間限定で、エネルギー、テクノロジー、工業、物流の4業種については、経済活動税について6カ月間の免除を受けることができる。また、金融業については、1年間の免除が適用される。

広告・商業宣伝に係る市税については、所定の許可取得を前提に、上記すべての分野の企業に対し6カ月間の免除が適用されるという。

なお、これらの免税措置は過去にさかのぼって適用することは出来ず、形式的義務の履行（提出が義務付けられている書類）や関連する行政手数料の支払いを免除するものではないという。

社会

「ペルー在住ベネ人 88.6%は非正規労働者」

ペルーの「国家統計情報局（INEI）」が2024年に行った調査によると、ペルー在住のベネズエラ人の88.6%が非正規雇用で働いているという。

なお、在留許可を持たないのは13.9%に留まっているという。

調査は、ペルー8都市の3680世帯を対象に実施したものの。

同調査によると、ベネズエラ人の従事する仕事は「サービス業」が57.8%と最も多く、次いで「商業」が24.4%。その後「製造業」が11.3%、「建設業」が6.2%、「農業・漁業・鉱業」が0.3%と続いた。

72.1%は組織に属して就労しており、27.3%は独立して収入を得ている。

なお、平均収入は月額1484ソル（約438ドル）だという。

保険と住居の状況に関して、ペルー在住のベネズエラ人の49%が何らかの健康保険に加入しており、95.9%が賃貸住宅に住んでいる。

また、ベネズエラ人の23.7%が過去12ヶ月間に何らかの差別を受けたと報告しており、18歳以上の16.5%が嫌がらせを受けたと回答した。

他、ペルー在住のベネズエラ人移民の教育水準について、55.4%の最終学歴は中学校卒業、36.2%が高校を卒業している。

「賃金改善を求める抗議行動 治安部隊と衝突」

5月1日は労働の日で、ベネズエラではこの前後に賃金改定が発表される慣例がある。

現在、賃金改定の議論が進む中、国内では労働条件の改善を求める抗議行動が頻繁に起きている。

4月9日 カラカスの大統領府前で行われた抗議行動において国家警察と抗議参加者が衝突し、抗議行動参加者および記者ら少なくとも10人が拘束されたと報じられた。



（写真）EFE / Miguel Gutiérrez

なお、その後4月11日の時点で5人が解放されたことは確認されているが、残りの5人が解放されたかどうかは4月13日現時点では不明となっている。

「刑務所で暴動発生 検察庁は死者の存在を否定」

4月9日 カラカスに近い刑務所「El Rodeo I」において抗議行動が発生し、この抗議を抑えるために警備隊らと衝突が起きた。

複数のメディアがこの暴動を報じており、死者がたとの報道も流れていた。

4月10日 検察庁の人権保護委員会は、El Rodeo I を視察し、暴動鎮圧による死者はでなかったと発表。

また、警備隊による暴動鎮圧のプロトコールにイレギュラーはなく、適切な対応をとったとの見解を示した。

ただし、人権団体は今回の一件について、暫定政権の人権侵害を非難。複数のメディアが報じており、労働条件改善の抗議行動の抑圧も含めて暫定政権への人権侵害非難が続いている。

2026年4月11日～12日（土曜・日曜）

政治

「主要野党 政権移行の道筋を発表

～基本的なスタンスはこれまでと変わらず～

4月12日 主要野党を中心とする野党連合「統一プラットフォーム (PUD)」は、記者会見を実施。「政権移行を達成するための道筋」を発表した。

PUD のロベルト・エンリケ事務局長は、政権移行に向けて「安定」「経済回復」「自由選挙」の3つのステップを踏むと説明。

「安定」ステップについて、「民主主義プロセスを開始するために必要な政治権の回復と憲法と法律の統治の回復」「国家の権利の尊重」「組織の独立性の回復」「市民の政治参加権の回復」と説明。

具体的な一例として、「CNE に政治参加権をはく奪された政党の復活」、「選挙出馬権をはく奪された政治家の出馬許可」「抑圧組織の解体」などを挙げた。

「経済回復」ステップについて、経済当局の信頼を回復し、法的な安全性の下で生産を拡大できるような政策を執る必要があると指摘。

最後に選挙を通じた政権移行を実現するための「競争的で透明性のある自由選挙の実施」を挙げた。

結論から言えば、主要野党の方針はこれまでと変わっていないように思える。

発表には、暫定政権と敵対する野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏と関係の強い「第一正義党 (PJ)」のファン・パブロ・グアニパ氏が中心におり、暫定政権との対立を軸とした方針を執る姿勢が垣間見える。

TT やガイアナのように暫定政権になってから対応を軟化させる国は多いが、主要野党はこれまで通りのスタンスを維持することになりそうだ。

「国会議長 マドゥロ大統領への裏切りを否定」

2026年1月3日 米国軍の軍事作戦によりマドゥロ大統領およびシリア・フローレス大統領夫人が拘束された。

ベネズエラ軍の監視を掻い潜り、マドゥロ大統領を拘束するのは相当に困難である。更にその後のスムーズな暫定政権への移行も含めて、軍内部および政府高官に協力者がいた可能性は極めて高いと考えられている。

本件について、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、El Paisのインタビューにて、与党内部の裏切りの可能性について質問を受けると、

「少なくとも政治指導部や軍の指導部に関しては、そのようなことはないと確信している」「もし、あなたが指摘するような事態が起きていたなら、今ごろ明らかになっているはずだ」と回答した。

また、ロドリゲス国会議長は、「チャベス支持者は、これまで以上に団結している」と強調し、政治・軍部の分裂の可能性を否定した。

他、トランプ政権とロドリゲス暫定政権との関係について、両国間の接触は対話と協力を基盤として行われていると説明。

経済問題、石油生産、外国投資の誘致といった分野を焦点に協議を行っているが、内政に関して正式な要求を受けたことはないコメントした。

他、外国政府および野党との対話について「憲法の枠内に収まる限り、国内外を問わず、いかなる勢力とも対話を維持している」との認識を示した。

経 済**「ガソリンスタンド業界 危機的な経営難」**

全国のガソリンスタンドで、1ドル/リットルのスーパー・プレミアムガソリンを販売するようになっている。

これは試験的な導入とされているが、スーパー・プレミアムガソリンを販売しているガソリンスタンドは深刻な経営難に陥っているという。

「全国ガソリンスタンド運営者団体 (Fenegas)」のオスカル・プロスペリ代表は、スーパー・プレミアムガソリンのみを販売するガソリンスタンドの運営が成り立たない状況にあると警告し、低すぎる利益率が業界全体に影響を及ぼしていると指摘した。

同制度の試験導入に参加するガソリンスタンド関係者によると、スーパー・プレミアムガソリンの販売を義務付けられた結果、販売量が約80～85%減少したことを明らかにした。

2月に Fenegas は、緊急事態を宣言 ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1337」](#))。

プロスペリ代表は、「公共サービス料金や税負担の増加により、ガソリンスタンドの運営は大きく圧迫されている」「月間粗利益500ドルではほぼ存続は不可能」との見解を示した。

「経済団体 政府に節電計画の詳細公表を要請」

「全国商業・サービス商工会 (Consecomercio)」は、暫定政権が実施している節電計画について、詳細を国民および経済セクターに公表するよう求めた。

Consecomercio は、商業・サービス部門を取りまとめる経済団体として、節電計画に適応し、遵守する必要性を認識していると説明。

しかし、現在は節電スケジュール、停電の曜日、時間帯など具体的な情報が不足しており、これにより商業・サービス事業者が計画を立てることができないと主張。住民に必要な財・サービスを提供し続けるための対策を講じることが出来ていないとの見解を示した。

Consecomercio は、経済回復には民間部門の参画が不可欠であると強調。信頼性の高い電力システムがなければ経済の再活性化は起こらないとの見解を示した。

「Laser Airlines マドリッドーカラカス便再開」

4月10日 ベネズエラの航空会社「Laser Airlines」は、突如マドリッドーカラカス便の運航を停止。翌11日の同便も運航を停止しており、約300人の乗客の移動に影響を与えていた。

4月13日 Laser Airlines は、マドリッドーカラカス便の運航を再開すると発表。今後のスケジュールを発表した。

4月10日に出発を予定していた乗客については、4月13日の午前8時カラカス発、午後2時35分マドリッド着。

4月11日に出発を予定していた乗客については、4月13日の午後1時50分カラカス発、翌14日午前8時35分マドリッド着。

4月13日に出発を予定している乗客については、翌14日に変更。午後1時50分カラカス発、翌15日午前8時35分マドリッド着となった。

社 会

「政府補助食品セット購入のため1キロの行列」

4月11日にカラカスで政府補助価格による食品セットの販売が行われ、当日は同セットを購入するために多くの人が殺到。1キロの行列ができたという。

同食品セットの価格は12品目で3800ボリバル。公定レートで換算すると約7.97ドルに相当する。

内容は、トウモロコシ粉3キロ、米1キロ、トマトソース（390グラム）1個、イワシ缶2個（各170グラム）、砂糖1キロ、塩0.5キロ、エンドウ豆1キロ、食用油1リットル、鶏肉2.3キロなどが含まれる。

これは暫定政権が行った社会開発プログラムの一環だが、利用者を含めて、

「補助金政策を繰り返しているが、それは機能しておらず正常でもない」「その資金で人々の生活の質を改善すべきであり、国家に依存させるべきではない」など否定的な見解が多く報じられている。



(写真) Bitacora Economica

「7割超は補助金の給料への組み込みを希望」

現地経済系メディア「Bitacora Economica」は、暫定政権が行っている補助金制度に関するアンケート調査を実施した。

質問は「経済戦争補助金は、給料に組み込まれるべきだと思いますか?」というもの。

回答者数は226人、
うち73%（166人）が「はい（組み込まれるべき）」
27%（60人）が「いいえ（組み込まれるべきではない）」と回答した。



(写真) Bitacora Economica

以上